

<平成 30 年度 第 2 回 デ活シンポジウム パネルディスカッション>

開催日：平成 30 年 9 月 19 日（水）

主 催：国立研究開発法人防災科学技術研究所

国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下、防災科研という）が主催する、「平成 30 年度 第 2 回 デ活シンポジウム」が 9 月 19 日（水）に全国町村会館ホールにて開催されました。

本シンポジウムにおける「デ活」とは、「データ利活用協議会」の略称で、首都直下地震などの災害にそなえ、研究者や企業・組織と共にオールジャパン体制で推進する「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト（for R）」の一環として、防災分野における企業・組織の課題解決、事業継続能力の向上に資することを目的とした協議会です。本年第 2 回のシンポジウムでは、「マルチデータインテグレーションシステムによる首都圏の詳細な地震動の把握に向けて」と題し、地震観測データなどの利活用について、企業 2 社と研究者 2 名からのプレゼンテーションのほか、パネルディスカッションが行われました。このパネルディスカッションには、REIC 大保直人理事長が登壇しました。



パネルディスカッションは、「多様なデータの統合による社会的な共通価値の創出に向けて」と題して行われました。モデレーターは、for R 総括でもある東京大学地震研究所 平田直教授が務められました。



まず、先日の平成 30 年北海道胆振東部地震を踏まえ、電力の供給について意見交換がされました。東京電力ホールディングス株式会社 植竹富一氏は、設備の多重化や停電を想定した訓練の必要性について述べられました。東京理科大学 佐伯昌之教授からは、データ集約を目的とする場合、観測システムの電力確保に加え、各システム間の通信を確保する必要性についても提言されました。

つぎに、データの共通価値：CSV（Creating Shared Value）について意見交換がされました。REIC 大保理事長からは、これまで民間企業等がデータを構築するため費用を投じてきたことを踏まえると、データを共有するにはある程度の対価が必要であることや、そのデータを集約するための組織の必要性について提言されました。東京大学地震研究所 楠浩一教授からは、耐震診断における評価が認められてきた背景を踏まえ、共有するデータのオーソライズの必要性について提言されました。株式会社小堀鐸二研究所 日下彰宏氏によると、アメリカカリフォルニア州ではデータ共有が法制化されていることなどが紹介されました。



当日は、このデ活協議会の新会員紹介が行われ、REIC も会員として承認されました。今後も、防災科研とともに本活動に協力して参ります。